

第11章 図書・電子媒体等

【到達目標】

学術情報をめぐる社会的環境は、インターネットの急速な進展に伴い大きく変化した。各大学図書館は、紙媒体、電子媒体資料の総合的収集・整備と学術情報発信、情報リテラシー教育等の教育支援サービス機能を整備し、学術研究活動を支える重要な学術情報基盤として大学における中核施設となるよう求められている。（「学術情報基盤の今後の在り方について（報告）」平成18年3月23日 文部科学省 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会他）

こうした状況の中で、本学図書館は、教育・研究の学術情報に関する中核として外部からの学術情報を収集し発信する機能に加え、教育支援サービス機能を強化し、大学外部の様々な情報源と大学内部の学習・教育・研究を結びつける機能を備えた総合学術情報センター機能の確立・充実を目標とする。

【現状説明】

神奈川大学図書館は、1949年横浜専門学校時代の図書室（1932年設置）を基盤として、新制大学としての神奈川大学発足と同時に設置され、本格的な大学図書館としての活動体制を整えてきた。1980年には、創立50周年記念事業の一環として現在の横浜図書館が建設された。また、1989年の湘南ひらつかキャンパス開設とともに、平塚図書室が設置され、両者はオンラインで結ばれた一体的な運営を行っている。

（1）図書、図書館の整備（図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他教育研究上必要な資料の体系的整備とその量的整備の適切性）

【現状説明】

図書館の蔵書は、学部の専門教育と直接関係のある分野を中心に、一般教養としての哲学・歴史・芸術・文学など、総合大学の図書館として必要な国内外の図書・雑誌を継続的に収集・保存・提供してきた。（蔵書数、定期刊行物の所蔵数、和・洋別構成は大学基準協会基礎データ 表41参照。）図書の日本十進分類法に基づく蔵書構成は以下のようになっている。

蔵書構成

総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術	産業	芸術	言語	文学	計
10%	4%	8%	42%	9%	9%	1%	4%	3%	10%	100%

なお、この他に各研究所・部局等学内における図書、逐次刊行物、データベース等の資料は図書館集中管理の体制をとり、購入または契約手続きを行って整備しており、各研究所は、研究推進機関であると同時に一部図書館の分館的機能を担っている。

また、オンラインサービスの充実のため、各種データベースの導入及び雑誌の電子ジャーナルへの切り替えを図っている。電子ジャーナルパッケージ、データベースは2006年度に学内の特別予算により拡充が図られ、以下の国内21種類、海外16種類が現在導入されている。

〔国内データベース・電子ジャーナルパッケージ〕

理科年表、化学書資料館、EL/NET、eolESPer、大宅壮一文庫雑誌記事検索、聞蔵 II、CiNii、JDreamII、Japanknowledge、日経テレコン 21、日経 BP 記事検索サービス、BOOKPLUS、法

律判例文献情報、毎日 News パック、ヨミダス文書館、LEGAL Base、LEX/DB インターネット、ロー・ライブラリー、法律時報文献月報、NICHIGAI ASSIST/Web WHO、官報情報検索サービス

〔海外データベース・電子ジャーナルパッケージ〕

ACS on-line Journal Package、EBSCOhost、LISTA、FirstSearch、WorldCat、IEL Online、JSTOR、Lexis.com、LexisNexis Academic、NBER、ProQuest、Science Direct、Web of Science、Wiley InterScience、Women and Social Movements、SciFinder Scholar(利用端末特定)

視聴覚部門では、ビデオなどの映像資料が約7,050本、CDなどの録音資料が約11,000枚、その他マイクロ資料も1,300タイトル超を所蔵している。

また、特殊コレクションとして本学元経済学部教授・故山口茂博士寄贈による山口文庫がある。このコレクションは、金融関係を主にした図書約2,400冊から構成されており、特にフランスの原典には多くの稀覯本が含まれている。そのほか、世界各国の百科事典、パリコミューン関係の風刺画など資料的価値の高い貴重書も多数所蔵している。さらに、2007年度は、遺族からの寄贈により、故梶村秀樹 本学元経済学部教授の朝鮮関係研究書を中心とした約5,000冊を文庫として受け入れ（以下「梶村文庫」という）、寄託先のNPO法人からの移設を行った。

【 点検・評価 】

横浜図書館においては蔵書数、逐次刊行物、視聴覚資料等の整備は、利用者の要望及び本学の教育・研究の必要をほぼ充足している。平塚図書室は、横浜との一体的な運用によって双方の蔵書を活用することにより小規模である短所を補っている。また、電子資料は、横浜、平塚のどちらからも同一条件で利用できるため、これらの資料の増強及び冊子体からの移行はこの点における有効な対策ともなっている。

蔵書構成に関しては、本学設立以来の学部学科構成の歴史を反映するとともに、近年理工系学部において学術雑誌及び電子ジャーナルの利用が主になっていることも影響し、社会科学系が特に高い比率にある。一方、外国語学部があるにも係わらず図書館において言語分野が少ない傾向にある。その一因としては、教育活動に直接的にかかわる資料は主に言語研究センターにおいて整備していることが挙げられる。

データベース、電子ジャーナル等のオンラインサービスの導入については、経済・経営系の社会科学関係の和・洋、学習・研究両分野が増強され、電子資料に関しては、質・量ともに一定以上の充足を果たしている。しかしながら、雑誌高騰化対応としての側面においては、電子ジャーナルと冊子体雑誌との体系的な整備が追いつかない状態にある。これらの問題は、以前から重要な課題としているが、引き続き、電子媒体資料、学術雑誌の電子化の動向をみつつ、その予算体系の整備を検討し、利用率などについて調査を行い、入換え等も検討していくことが重要となっている。

視聴覚部門は、新規資料の収集も積極的に行っており、利用者の満足度も高いが、マイクロ資料については、保存環境の整備が収蔵数の増加に追いつかず、通常の書架に多数別置している点が問題である。今年度約2,500リール分の保管庫の増強を行い、保存環境を改善しているが別置の状態を改善するには至っていない。

また、現在冊子体目録によって運用している、「梶村文庫」は、今後電子データ化しOPAC(Online Public Access Catalog: オンライン蔵書目録)を通じ広く公開していく必要がある。

【改善方策】

教育・研究に関わる資料については、横浜図書館、平塚図書館の連携を踏まえつつ、体系的整備を継続するとともに、社会の変化、学問の進歩、教育の深化に対応して選定・購入していく。

特に、各データベース、電子ジャーナルは、アクセス件数等の調査が可能であることを生かし、利用率を考慮した改廃を検討し、その進展に合わせ、本学の教育・研究により有効な構成へと整備する。また、電子ジャーナルへ切り替えたタイトルについては、電子体、冊子体ともに収集を継続すべきコアとなる雑誌の選別を行っていく。これは雑誌の保存を集約することにもつながり、後述する書庫狭隘化への有効な対応策ともなる。

また、「梶村文庫」は、文庫としての整備体系を検討し、OPACデータ化を具体的に計画、実行していき、適切な運用を図っていく。

平塚図書館は「創立80周年記念キャンパス整備事業」の一環として、延べ床面積にして現在の約1.5倍の拡充、改修が2007年度に決定しており、収蔵環境、利用環境ともに改善される。新たな設備を生かし、学生・教員などの利用者のニーズに合わせた資料構成、配置を推進していく。

(2) 図書、図書館の整備（図書館の規模、開館時間、閲覧室の座席数、情報検索設備や視聴覚機器の配備等、利用環境の整備状況とその適切性）

【現状説明】

横浜図書館は9,768㎡、収容可能冊数75万余の規模である。地下2階は2層の閉架書庫となっており、上層が和図書と和雑誌、また、その一角には貴重書庫を設置する一方、下層には洋図書と洋雑誌を収蔵し、23号館地下書庫との連絡通路がある。23号館地下書庫551㎡は、2004年に設置され、主に人文・社会科学系和洋雑誌を収蔵している。横浜図書館は、当初から各階層別のゾーニングを考慮して建設され、地下1階玄関フロアには、会話をしながらのグループ学習を可とするグループ閲覧室2室を設置、奥には録音資料利用のためのリスニングルームと映像資料利用のための閲覧室及び資料室からなる視聴覚資料室、最大90名収容可能な視聴覚小ホールがある。2つのグループ閲覧室では無線LANの利用を可能としている。

1階は貸出・返却、クイックレファレンスを主とするコントロールカウンターを中心に、開架閲覧室、雑誌閲覧室、展示コーナーがある。カウンター前と雑誌閲覧室の一角にはOPAC検索及び電子ジャーナル、各種データベース閲覧用のパソコン20台を設置している。また雑誌閲覧室も無線LAN利用可能としている。

2階には参考図書を配置し、レファレンスカウンターを設置、より詳細な研究、調査のためのゾーンとし、その隣には第2閲覧室を設け静かな環境を提供している。レファレンスカウンターでは各種参考質問、資料調査、ILL（Interlibrary Loan：図書館間相互協力）サービスや紹介状の発行、地域公開の利用登録受付などの利用者サービスを行っている。カウンター奥には情報リテラシーセミナー室があり全15席にパソコンを設置するほかグループ学習室としての機能を持ち全10席にノートパソコンを備えたグループ情報検索室を設置している。また、CD-ROM資料閲覧専用のパソコン7台を備えたコーナー、OPAC検索及び電子ジャーナル、各種データベース閲覧用のパソコン7台を配置している。

3階には、第3、第4、第5の3つの閲覧室を配し、貸出や出納を受けた図書を利用した学習・読書に集中するためのゾーンとしている。

平塚図書館は教室棟の一角にあり、延べ床面積1,043㎡、収容可能冊数12万余の規模である。開架閲覧室は、一部無線LAN使用可能な座席（モバイルシート）を設けている。カウンターの前にはOPAC検索及び電子ジャーナル、各種データベース閲覧用のパソコン10台を

設置している。開架閲覧室の奥には雑誌閲覧室を設置している。同建物の2階には第2閲覧室として視聴覚資料、マイクロ資料利用のための視聴覚資料室を別置している。カウンターの後ろには事務室がありその奥に書庫がある。蔵書数の増加に伴い同建物の2階に別途書庫を設置しているが、全蔵書を収容できず、学内の幾つかの倉庫に雑誌のバックナンバー等を中心に資料を選別した上で収納している。

両者の座席数等閲覧環境の詳細は、大学基準協会基礎データ 表43のとおりである。

開館時間、日数は大学基準協会基礎データ 表42のとおりで、横浜図書館においては各季休業中を除く日曜、祝日は休日開館を実施、平塚図書室においては、前期・後期の試験期に休日開館を実施している。

両図書館・図書室とも手続きによって閉架書庫での入庫検索可能な運用を行い、書庫にもOPAC検索のためパソコンを配置している。また、著作権法に基づく文献複写サービスの提供のため、複写機を設置している。

また、地域貢献、社会に開かれた図書館として1983年から地域公開（高校生、社会人対象。但し手続きを要す。）を行っている。また、1991年からは夏季休業中、地域の高校生に特別の手続きなしで開放している。

両図書館・図書室の機器の整備状況全般は以下のとおりである。

	利用者用 パソコン	マイクロ リーダー	ビデオ レコーダー	CD・LD・ DVDプレーヤー	プロジェクター
横浜図書館	※71台	2台	31台	40台	2台
平塚図書室	12台	1台	13台	25台	—

※内7台はCD-ROM専用

【 点検・評価 】

横浜図書館、平塚図書室とも定期試験期には空席を探す状況も見られるが、分館的機能を持つ各研究所や学部・学科等の部局の図書室・資料室もあり、ほぼ充足している。（大学基準協会基礎データ 表43）

横浜図書館は、その建設から30年ほど経過した施設としては、利用者用パソコン、無線LANの整備等の機械化に対応しているが、グループ学習用の個室は、情報リテラシーセミナー室の活用を含めても2室のみであり、若干の増設が望まれる。閲覧環境では現在の基準からすると暗い部分もあり、また、トイレ等を含む設備の老朽化対応が必要となっていることなどが課題である。照明とトイレについては、2009年度に改修される計画となっている。

平塚図書室は、全体的に狭隘であることが問題である。とりわけ、書庫の狭隘が最も深刻な状況にあり、他施設の倉庫に収納している資料の利用希望には1日遅れでの対応とならざるを得ず、利用の面から甚だ憂慮すべき状態にある。また、横浜にあるグループ閲覧室やグループ学習用の個室はなく、視聴覚資料室は教室の転用で別置の状態にあるため利用時間等の制限を大きくせざるを得ない状況にある。

休日開館は学生の自学・自習に役立つとともに、地域公開によって利用する一般社会人にとっても利用機会が増し、地域貢献、生涯学習支援の観点からも有意義である。但し、平塚図書室においてはキャンパスの立地条件等から、学内の食堂をはじめとする厚生施設の営業等と連携する必要があるため、試験期のみの実施となっている。この点は横浜に比して利便性に欠けるものとなっている。

平成19年度学生生活実態調査報告書によると、図書館に関しては、施設設備、窓口対応ともに高い満足度が現れている。しかし、自由記述にも見られるとおり、飲食可能な憩い

のためのスペースの設置、レポートや論文作成のためのパソコン及びプリンターが設置された自学・自習のためのスペースの設置については今後の課題である。

【改善方策】

横浜図書館については、図書館運営委員会において、さらなる利用者サービス拡大を目指し、開館時間拡大の方向で検討することとしており、具体的には館内清掃及び事務部門の体制について準備の上で授業開始時間と同じ8時5分開館を試験運用し、制度化を図ることとしている。

2009年度に改修予定の照明とトイレについては、バリアフリー対応を含めた利用環境の改善及び省資源、コスト削減等を考慮し、施設整備部門の管財部施設課と連携し、具体的計画を立案・実行する。座席数の問題については、データベースで置き換え可能となった図書目録等の参考図書を書庫に移設し、それらを配置している2階の一角の書架を取り払い閲覧席に改修することなどが短期的に、実現性の高い方策である。(25席程度)

また、同じ2階のCD-ROM検索コーナーは、今まで、資料の年代に応じたパソコンを存置しておく必要があった。しかし、現在利用頻度も減少し、各年代資料に対応可能な状態に設定したパソコン1台に集約させる。これによって同エリアを、レポート・論文作成可能なパソコンを設置した閲覧席に改修する。(7～8席)抜本的な閲覧席数等の改善、新たな要望としての飲食可能な憩いのためのスペースの設置、レポートや論文作成のためのパソコン及びプリンターが設置された自学・自習のためのスペースの設置などと、老朽化に対応する大幅な改善策は、図書館の増築、理想的には新図書館の建設であると言えるが、これは本学全体の90周年、100周年の長期的な諸計画との連携をとりながら改善を検討し、計画を策定していく。

平塚図書室の「創立80周年記念キャンパス整備事業」では、別置となっている視聴覚資料室機能の設置、グループ学習機能の新設、個人学習機能の高い閲覧席の増設、パソコンを備えた閲覧席の増設などが決まっている。また、データベースセミナーやガイダンス等の横浜、平塚同時開催を可能とするテレビ会議システムも導入の方向で進んでおり、閲覧環境は大幅に改善される予定である。

また、両図書館・図書室とも、情報検索設備や視聴覚機器に関しては、現状のサービスを維持・向上させるため、経常的に機器の整備を行い、ブルーレイなどの新たな媒体への慎重かつ迅速な対応を図っていく。

(3) 情報インフラ(学術情報の処理・提供システムの整備状況、国内外の他大学との協力の状況。学術資料の記録・保管のための配慮の適切性。資料の保存スペースの狭隘化に伴う集中文献管理センター〈例えば、保存図書館など〉の整備状況や電子化の状況。)

【現状説明】

目録所在情報に関しては2003年3月から富士通のiLiswaveシステムを採用し、ホームページから図書館OPACによってどこからでも図書館所蔵情報にアクセスすることができ、横浜図書館・平塚図書室をオンラインで結んだ一体的な運営を行っている。さらに、学内の5つの研究所(法学研究所、経済貿易研究所、人文学研究所、言語研究センター、日本常民文化研究所)及び部局の所蔵資料も一元管理している。集中管理制度化以前の研究所所蔵図書データについても学内特別予算による2ヵ年計画により2007年度に遡及入力完了し、現在は部局図書データの遡及入力に取り組んでいる。

データベース、電子ジャーナル等の電子資料は、OPAC同様図書館ホームページからアクセスでき、学内LAN(無線LANを含む)につながれたパソコンであれば図書館内に限らず、

教室や研究室からでも24時間閲覧可能であり、横浜キャンパス・湘南ひらつかキャンパスともに同等のサービスを行っている。また、電子ジャーナル利用の利便性向上のため、EBSCO社の「A-to-Z」を導入し、本学が契約しているデータベース及び電子ジャーナルの横断検索ができる管理システム兼電子ジャーナル総合ポータルサイトとして活用している。

さらに、図書館ホームページを通じ、有料・契約資料以外の各種データベースや官公庁による資料公開サイトなどへのナビゲートを行い、特にNDL-OPAC（国立国会図書館蔵書検索・申込システム）及びNACSIS Webcat（国立情報学研究所総合目録データベース）については、フロントページから直接アクセス可能としている。また、電子資料の利用・活用方法を広報する「e-通信」を基本的に年6回発行し、単に、資料を提供するだけでなく、使い方の周知にも力を入れている。

ILL文献複写、現物貸借サービス申込みは、業務システムパッケージを採用することにより、利用者がオンラインでいつでもどこからでも申し込めるようになっている。また、「国立情報学研究所 ILL文献複写等料金相殺サービス」に加盟し、教育研究の推進のための図書館サービスの高度化、事務処理の効率化・合理化を進めるとともに経費節減を図っている。

また、ILLに関してはOCLCのFirst Search, World Cat（有料）の導入により国内で入手できない資料の取り寄せも迅速に行えるよう整備している。

その他、私立大学図書館協会加盟館として、また、県内大学図書館相互協力協議会、横浜市内大学図書館コンソーシアムに加盟し、他大学との相互協力を行っている。また、公共図書館との連携においては、長年、神奈川県図書館協会の理事校として参画し、個別には平塚市と神奈川大学の協定に基づく図書館協力協定により、各館が窓口となり双方の所蔵図書の貸出サービスを双方の利用者に対して行っている。神奈川県立図書館との間では、2006年度から協定を結び、現物貸借の相互協力を行っている。

資料保存環境については下記のとおりである。

	①棚板延長	②収容可能冊数 (①÷0.9×25)
横浜図書館	27,139m	753,861冊
23号館地下書庫	8,439m	234,417冊
小計	35,578m	988,278冊
平塚図書室	5,317m	147,694冊
合計	40,895m	1,135,972冊

学術情報の発信について本学では、2004年4月電子的な学術情報の収集と発信を推進するため「総合メディア委員会」の下に図書館長が議長となる「学術情報委員会」を設置し、学術情報センター機能の強化に取り組んできた。この取組みの中で、1) 社会に対しては、神奈川大学の研究動向の迅速な把握、学術情報（研究成果）へのアクセシビリティの向上、2) 大学にとっては、社会に対する説明責任の履行、研究機関としての認知度の向上、学術情報の一元管理、3) 学内研究者にとっては、学術研究成果の可視性と速報性の向上、それに伴う論文の被引用率の向上、学術研究成果の管理・発信・恒久的保存のためのコストの削減、産学連携の可能性の増加を目的とし、学術機関リポジトリの構築を決定、国立情報学研究所における「次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業学術機関リポジトリ構築連携支援事業平成20-21年度委託事業」へ応募、採択され、構築作業を進め2009年2月末から試験公開、同4月1日からの公開となっている。

なお、図書館においては、資料の整備だけでなく情報リテラシー教育の実施と学習機能の充実を図っており、2006年度から始まった全新生を対象とするFYS（ファースト・イヤー・セミナー）においては、資料探索活用術・図書館利用ガイダンス「資料や文献を調べ情報を収集するー図書館の利用と情報検索ー」の中で図書館員が合同授業講堂においてガイダンスを担当している。また、以前から独自の利用ガイダンス、各種オンラインデータベースセミナー等を行ってきており、FYSとの連携を強化した内容へと改善を加えている。

【 点検・評価 】

目録所在情報に関しては、現在遂行している部局図書データの遡及入力完了することにより、大学全体としての図書資料の所蔵データベースが完成することとなる。但し、これにより図書館以外の所蔵資料に対するILL等の相互協力を含めた利用希望の増加が予想されるため図書館運営委員会において検討の結果、関連する規則・規程の整備を検討することとなっている。また、図書、雑誌等図書館活動の中心となる資料についてのOPACデータ整備は鋭意進め、前述のような成果として現れているが、マイクロフィルム、マイクロフィッシュデータについてはカード目録による運用が残る状態にありこのOPACデータ化が課題である。これについても、OPAC化によって予想される利用の増加に対応して環境の整備を並行して行う必要がある。今年度は、新規のマイクロリーダーを設置し閲覧環境の若干の改善を行っているが、研究者にとっては視聴覚資料室の一角で頻りにスタッフによる資料の出納も行われる場所に設置されている点は問題がある。また、収蔵環境も資料増加に対して整備が追いつかず、書庫内の数箇所別置の状態にあり、利用者が出納の要望に即座に応じられない場合がある点も問題である。早急に対策を立て、利用環境・収蔵環境を整備し、OPACへ登録していく必要がある。なお、平塚図書室にも若干のマイクロ資料がある。その環境整備としては、「創立80周年記念キャンパス整備事業」の一環としての改修に含まれている。

前述のように、学内のインフラは整備され、学内からであれば、図書館内外及びキャンパスの別を問わずストレスなく電子資料にアクセスできる。また、電子的な資料へのナビゲートは充実を図り高い利便性を実現している。但し、学内者のみ利用可能な有料データベースを自宅からでも利用したいといった要望については、大学全体の通信環境の整備が、大学施設内と自宅や出張先等外部とを同一の環境に設定するという形での対応にまでは至っていない。一部可能なデータベースについて、希望者のみデータベース毎、利用者毎のIDを発行し、大学外からのアクセスを可能とするにとどまっておき、その実現は検討中である。また、「A-to-Z」によって、電子ジャーナル利用の利便性向上を図っているが、閲覧可能な電子ジャーナルの有無について全ての利用者に十分浸透しているとは言えず、レファレンス相談時やILL申し込み時の図書館員の案内で初めて知るといった事例もたびたびあり、こうした情報の実効性のある周知が課題となっている。

ILL文献複写、現物貸借サービス申込みは、利用者がオンラインで行えるようになってきているが、パッケージの都合上、連続申し込みがしにくいなどいくつかの要望・課題が出ている。これについては2009年度稼働予定で新システムへの移行（バージョン・アップ）作業を行っており、この中で改善する。

他大学等との協力などは一定の充実をみている。利用者にとっては、一部地域のコンソーシアムのようなエンドユーザーまでの相互の貸し出しが理想であるが、加盟各大学の状況の相違により検討段階にとどまっている。公共図書館との協力は、貸借冊数規模は小さいがルートの確保、相互の情報交換、連携など良好に推移している。

資料保存環境については前述のとおりである。現収容可能冊数に対し、年間約3万冊の増加があり、書庫の飽和に近い。書庫の狭隘のため、教員の退官の際にも図書の寄贈申し

入れを断らざるを得ない状況が10年以上続いている。これに対応するためにも、冊子体を残すコア雑誌の選別に未だ着手できていない点は、大きな課題となっている。この問題は雑誌の保存のみに関わるだけでなく、図書保存スペースの確保が可能となるため、喫緊の課題である。平塚図書室に関しては、他施設の倉庫を使用するなど劣悪な状況にあるが、これについても「創立80周年記念キャンパス整備事業」の一環としての改修に含まれている。但し、今後、雑誌保存に関して横浜図書館と連携しつつ同様の措置をとるべきことは、共通の課題である。

一方、一般的に言われているように、電子ジャーナルはデータ保存の保障、確実性の点で、不安要素がある。また、効率的な導入のためPULC（公私立大学図書館コンソーシアム）による協定価格を活用しているが、協定価格適用のためには購読規模の維持を条件とされている場合が多く、購読タイトルの削減による予算縮小といった対応が取れないことがあり、将来的には対応困難な問題が生じる可能性がある。

学術情報の発信については、本学学術機関リポジトリを2009年4月から公開することによって広く国内外への発信が実現する。

情報リテラシー教育の実施と学習機能の充実に関しては、力を入れて取り組んでいるものの、ガイダンス、各種オンラインデータベースセミナー等の参加者数が低迷している点は課題である。参加者へのアンケートなどから、セミナーそのものの内容には一定の満足度が見て取れるため、参加への動機付け、周知の点が課題となっている。一方、FYSにおける資料探索活用術・図書館利用ガイダンスに関しては、2008年度、FYS教育小委員会の了承のもとでアンケート調査を行った。これにより、過去2ヵ年の実施の中で担当教員の一部から受けていた「情報量が多すぎ、新生には難易度が高い」といった指摘を踏まえて、今年度は内容を修正した結果、7割が難易度を普通と回答しており、理解度を測る設問の正答率も6割を超え、8割の学生が概ね理解できたと回答している点、改善の成果が現れている。但し、実施時期について、「もっと早い方がよい」との回答が5割近くありFYS教育小委員会と連携し、今後の課題として検討する必要がある。

【改善方策】

目録所在情報に関しては、部局図書データの遡及入力によって完成する大学全体としての図書資料の所蔵データベース化は、今後1～2年以内に完了し、その後は経常的整備となる。今後、部局図書等図書館所蔵以外の資料の運用に対応するために、関連規則・規程の整備を進める。マイクロフィルム、マイクロフィッシュについては利用環境・収蔵環境を整備し、OPACへの遡及登録の計画案を作成する。前提となる環境等の改善策のひとつとしては、録音資料利用専用の地下1階リスニングルームの用途変更及び改修がある。これは、iPodなどの新たなデジタルオーディオプレイヤーの出現により音楽資料の利用形態が変化してきたことへの対応ともなる。このような短期的な対応を講じたうえで、今後の増加を見越した解決策を立案する。抜本的な解決としては、他のエリアの大規模改修、資料保管専用施設の新設等も併せて検討する必要がある。平塚図書室は、改修計画において、マイクロ資料の保管と閲覧の専用エリアを設置する予定である。

また、「梶村文庫」は、文庫としての整備体系を検討し、OPACデータ化を具体的に計画、実行する。

電子的な資料は常に変化しており、現状のサービスの維持、向上は常に図っていかなければならない。さらに、自宅からの電子的資料の利用といった要望については、情報セキュリティ上の問題を解決し、学外環境からでも接続可能な認証システムの構築に向けての検討に着手している。また、電子的資料に関する情報の実効性のある周知については、図書館運営委員を核として各分野、各科目の教員との連携を深め、教員への浸透を図り、

各教員の学生への指導を基に、学生が自学・自習に活用できるよう誘導していく。

2009年4月本稼動の新システムによってILL文献複写、現物貸借サービス申し込みの利便性は向上する。また、今までオンラインではできなかった利用状況確認、貸出予約、貸出期間延長などの手続きがパソコン及び携帯電話からも可能となる。さらに、督促や資料の到着等、メールでの即時的連絡が可能となり、利用サービスは大幅に向上する。

資料保存に関して、平塚図書室の改修計画では、170,000冊規模の周密書架が増設され改善される予定である。これにより総収容可能冊数は1,305,972冊となり、年間増加冊数に対し約6年分の増強となる。並行して、冊子体を残すコア雑誌の選定に早急に着手し、雑誌のバックナンバーを整理して書庫スペースを確保する。

一方、電子ジャーナルやデータベースにおける各種の問題には、海外の出版社やアグリゲーターの動向、欧米の図書館や学協会における学術情報提供の動向等を注視しながら費用抑制のためのコンソーシアム参加や活用を継続すると同時に、協定価格適用のための購読規模の維持といった問題への対応について、全体としての資料収集、保存の観点から、蔵書構成の検討等と関連させながら対応していく。

学術情報の発信については、学術機関リポジトリの立ち上げを基に、紀要論文、学術論文、研究プロジェクト報告等のコンテンツを鋭意登録し、充実を図っていく。その方策として、学位論文については、既刊のものについて、すでに登録許諾に関する手続きを行っているところである。今後は、学位申請と同時に登録許諾等の手続きを行うよう、その方法について学長から関係機関に諮問がなされ、具体的検討が進行している。その他、教員への幅広い周知活動などにもパンフレットを作成配布するなど、すでに着手しており、今後は適宜講師を招いての勉強会や説明会を開催し、積極的な広報活動を展開しながら登録コンテンツの充実を図っていく。

情報リテラシー教育の実施と学習機能の充実に関しては、FYS教育小委員会と連携し、アンケート結果に現れた実施時期の問題について検討するとともに、新入生対象図書館ツアーのような、一部にみられた学生の要望を補うための図書館独自の対策を検討する。参加者数が低迷している独自のガイダンス、各種オンラインデータベースセミナーは参加への動機付け、周知に教員との連携が不可欠であると言える。これについては、図書館運営委員、FYS担当教員を中心に連携、協力を図る。